

中東問題を観る眼

朝日カルチャーセンター・新宿教室

若林 啓史

講座の全体像

- 第1回 中東の人は全員イスラーム教徒？ 中東の少数宗教 その1：ゾロアスター教
- 第2回 中東の人は全員イスラーム教徒？ 中東の少数宗教 その2：ユダヤ教
- 第3回 中東の人は全員イスラーム教徒？ 中東の少数宗教 その3：東方キリスト教
- 第4回 イスラームは偏狭な宗教？ 寛容な宗教？ 中東の多数宗教・イスラーム
- 第5回 中東は部族社会？ 中東の社会構造 その1
- 第6回 中東は宗派で分断されている？ 中東の社会構造 その2
- 第7回 中東は男尊女卑？ 中東とジェンダー
- 第8回 中東の国々はどこも産油国？ 石油問題と中東観のかたより
- 第9回 中東に民主主義は根付くのか？ 中東民衆の政治参加
- 第10回 イスラエルと湾岸アラブ諸国は手を結ぶのか？ 中東の新たな対立構造
- 第11回 日本外交における中東の重みは？ 中東外交の黄昏
- 第12回 **なぜ日本の中東論文は英語で書かれるのか？ 戦後日本の中東研究**

【中東地図】



第12回 なぜ日本の中東論文は英語で書かれるのか？

戦後日本の中東研究

2023年12月28日



写真（左） 箕作麟祥（1846-1897）

1888年1月撮影

（右） 箕作麟祥（訳）『埃及法律書』 1878年（1874年稿本）

エジプトは、明治初年の日本の人士によって、列強支配への抵抗の観点から研究された。岩倉使節団に対し、イギリス外相は外国人判事を任用する混合裁判所の導入を提案した。明治政府は、太政官翻訳局長箕作麟祥に、エジプトの混合裁判所関連法制の翻訳を命じ、1874年に『埃及法律書』稿本が完成した

1 グローバル化する日本の中東研究

- 我が国の中東研究における代表的な学会誌『日本中東学会年報』を手に取ると、掲載記事のほとんどが、英語で書かれていることに驚かされます
- 戦後再スタートした日本の中東研究は、現地を直視することを通じ、欧米中心の中東認識を是正する目標を掲げていました。論文がいかなる言語で書かれようとも、日本独自のアプローチが貫かれていれば、それは国際的に認められるはずです
- また、中東を含む地域研究の成果は、第一に日本国民に還元されるべきであり、研究に際する国費投入の側面はさて置き、誰のための研究か、答える必要があるでしょう
- ところが多くの場合、研究者は現地語の世界を極め、日本の視点から再構成するよりも、欧米学会の動向を追い、論文の引用回数など「国際的な評価」を競うようになりました。日本語で書かれた中東に関する文献は、欧米人研究者の論調に忠実になっていきます
- こうした現象は、中東研究におけるグローバル化の帰結なののでしょうか？



写真 「井筒俊彦氏入教式」 大日本回教協会旧蔵資料 1938年頃撮影

井筒俊彦（1914-1993 中央・正面を向く青年）は、戦後日本のイスラーム思想研究の基盤を築いた世界的学者である。彼にアラビア語を教えたのは、アブデュルレシト・イブラヒム（1857-1944 井筒の左・白髭の人物）であった。イブラヒムは、シベリア・タタール出身のイスラーム法学者・著述家で、1933年から没するまで日本に居住、東京回教礼拝堂の初代導師（1938-1943）を務めるなど、我が国におけるイスラームの理解・普及に尽力した

2 戦前の中東・イスラーム研究

- 明治以来、中国・インドを対象とする伝統的な東洋学の一分枝として、「西域」への関心が存在し、その流れが中央アジア・ペルシア帝国・オスマン帝国の研究を生み出した
- 実務面では、明治初年、列強支配から脱却する上でエジプトが参考にされ、陸軍は早くから、中国やロシアの少数宗派であるイスラーム教徒を調査していました
- 中東地域に対する学術・実務面の関心が高まったのは、日本が大陸進出を本格化した1930年代で、特に日中戦争が始まった1937年以降、研究体制が急速に拡充しました
- 1930年代には、欧米と協調しながら徐々にアジア進出を図る従来の外交政策に対抗し、アジア諸国に発生したナショナリズムへの支援を通じ、欧米を排除して一挙に勢力圏を拡大する外交政策が唱えられました。大川周明のアジア主義はその典型で、中国・インドからペルシア・トルコに至るアジア諸国の「国民運動」と結び、列強排除を狙いました
- この時期、外務省・満鉄など官製の調査研究に加え、陸軍の肝煎りで「回教圏攷究所」や「大日本回教協会」など多数の組織が設立・再編され、活況を迎えました



写真 アメリカに接収された東亜経済調査局蔵書 (現・米議会図書館蔵)

Christiaan Snouck Hurgronje, *Bilder aus Mekka*, Leiden, 1889

大川周明は1929年、南満州鉄道株式会社東亜経済調査局理事長に就任すると、ガブリエル・フェラン（1864-1935）やベルンハルト・モーリツ（1859-1939）ら、欧州東洋学者旧蔵の中東・イスラーム関係貴重書を巨費を投じて購入した。東亜経済調査局は1944年、2500点のモーリツ文庫を含む7万冊の貴重書を福島に疎開させた。しかし1946年、占領軍はこれら全蔵書を接収、大半を米議会図書館に移管した。戦前の中東研究のもう一つの中心「回教圏研究所」の蔵書は、疎開直前の1945年4月、空襲により焼失した。戦後日本の中東研究は、文献を失った状態から再生しなければならなくなった

3 第二次世界大戦と中東・イスラーム研究

- 軍部やアジア主義の唱道者たちは、イスラーム教徒を含むアジア諸国の民族主義指導者への働きかけを強化、「大日本回教協会」は対外交流の窓口として活用されました
- 1937年に日中戦争が勃発、1940年に仏印進駐が開始するに及び、中国大陆や東南アジアのイスラーム教徒を日本の味方にする政策は、もはや軍事行動の一部となりました
- イスラーム教徒住民の文化を理解すること、日本の宣伝雑誌を現地語で刊行することなど、日本軍の占領地域における宣撫工作が、中東・イスラーム研究機関の重要な任務とされました
- 戦況の悪化に伴い、中東・イスラーム研究機関は活動停止に追い込まれるものが増え、さらに敗戦により、これら全ての研究機関は、解散を余儀なくされました



写真 『中東研究』創刊号（1957-58年）

1955年、外務省欧米局に第7課（中近東・アフリカ地域政務担当）が設置され、同年10月、第7課の執務資料作成を受託する研究グループが発足した。1956年、このグループは「中東調査会」の名で任意団体を形成、さらに1960年、外務省認可の「財団法人中東調査会」となった。任意団体時代の機関誌『中東研究』は、1957-58年に創刊号が出版されたが、記事が高尚に過ぎ購読者が伸びず、4号で休刊となった。1958年より、時事的な話題を盛り込んだ『中東通報』が刊行、1984年、『中東研究』の誌名に復した。さらに1988年、『中東政治経済ニュース』と合併して『月刊中東研究』となり、1990年には再度『中東研究』に戻って現在に至っている。沿革からわかる通り、学術研究より時事問題に傾斜した誌面である

4 中東研究の再出発

- 敗戦後、研究者たちは研究機関や文献を失い、少なからぬ者が中東・イスラーム分野から離脱しました。しかし、「回教圏攷究所」を創設した大久保幸次、「東亜経済調査局」に所属した前嶋信次、大川周明と共にイスラームを研究した井筒俊彦らは活動を継続し、中東研究は断絶を免れました
- 日本の国際社会復帰後、中東研究を再出発させる機運が生じました。実務的関心に対応し、「中東調査会」が発足しました。1963年には、「大日本回教協会」を継承する「日本イスラーム協会」が、学術団体として再建されました。同協会の機関誌『イスラーム世界』創刊号は、「われわれはイスラーム世界を、なにものにも拘束されない自由な立場と、広い視野から取扱おうとする態度を、永遠に持ち続けていくであろう」と宣言しました



写真 イスラエルの軍事法廷に出廷する岡本公三 1972年7月12日撮影

1972年5月30日、赤軍派（「日本赤軍」の前身）の岡本公三ら日本人3名は、イスラエルのロッド国際空港で乱射事件を起こし、26人を殺害した。実行犯のうち、岡本は拘束され、他の2名は現場で死亡した。戦後、日本国民にとって中東は遠い地域であり続けたが、1970年代に入り、中東を舞台に日本人が関与する事件や、石油危機などが相次いで発生、日本社会に衝撃をもたらした。こうして、中東地域の政治・経済について強い関心が喚び覚まされ、中東研究の重要性が訴えられるようになった

5 戦後の中東研究の発展

- 1963年の「日本イスラム協会」再建から、1985年の「日本中東学会」結成までの時期が、戦後の中東研究の成長期に相当します
- その間、中東地域では数々の激動が生起、日本を直撃する難問をも突きつけました。戦後、中東研究に加わった研究者たちは、戦前からの世代に合流し、中東の動乱で高まる国民の関心を追い風に、意欲的な活動を展開しました
- 大学の付設機関や官庁の外郭団体として、中東研究を掲げるいくつかの研究機関が新設されました。研究成果は、広大な中東を地理的にカバーするようになり、歴史学・言語学・人類学など研究ディシプリンの多様化が進みました。さらに、大学をはじめとして、中東関連の研究ポストがめざましく増強され、中東研究者の大量輩出時代に入りました
- この時期に顕著であったのは、中東研究者に、広く他分野を専攻する研究者が交流して視野を広めたこと、また、行政官・ジャーナリスト・ビジネスマンら実務家が、中東研究者の世界に受け容れられたことがあります。当時はまだ、中東に関する知見を得る機会が充分でなく、中東に長期滞在することが可能であった実務家に頼る側面もありました

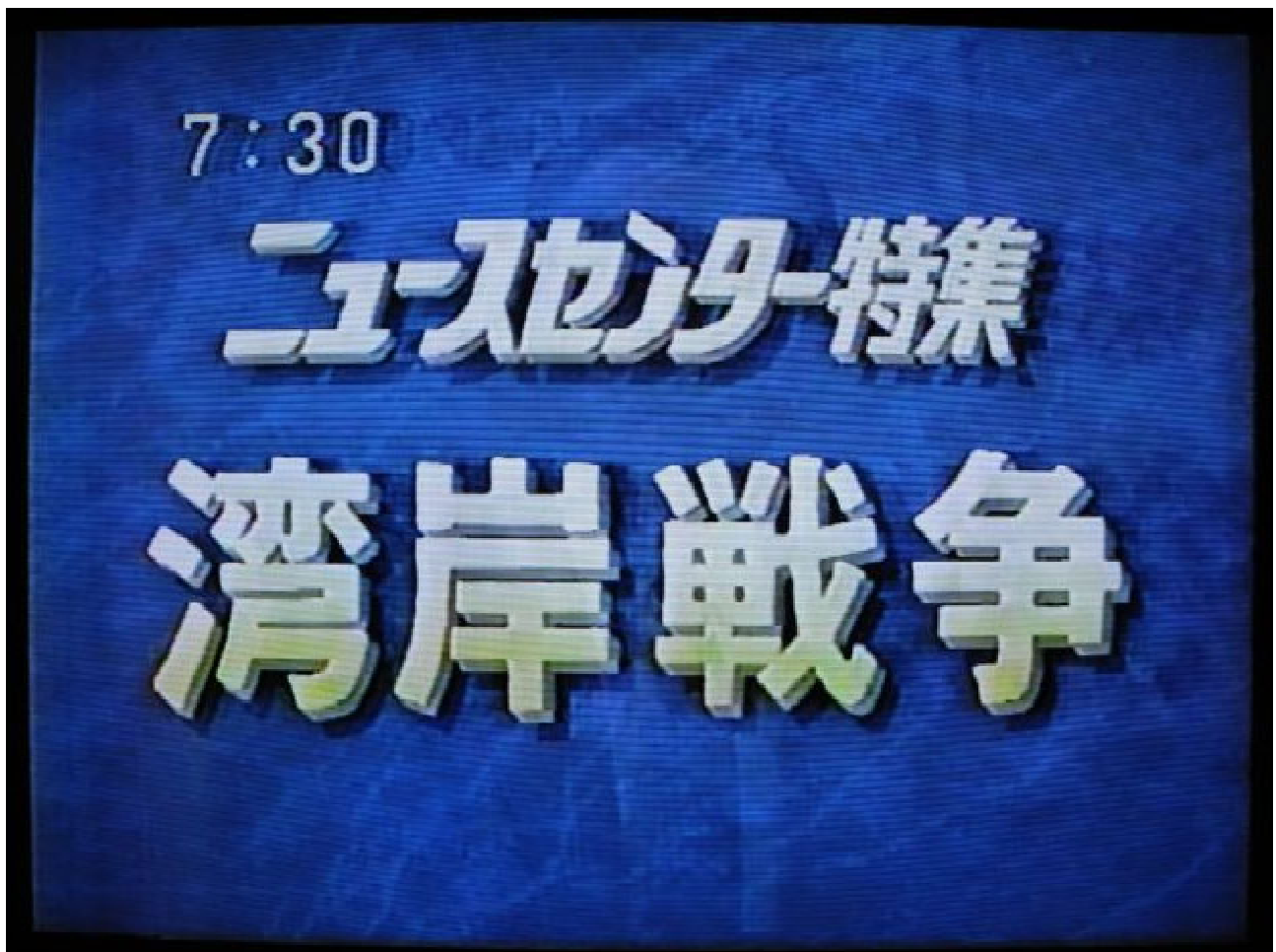


写真 戦場と直結する報道のはじまり 1991年1月19日19時30分のNHK番組
1990年8月のイラク軍によるクウェイト侵攻以来、日本国民の眼は、湾岸情勢に釘付けにされた。1991年の湾岸戦争は、冷戦の終結や情報通信の飛躍的発達の時代と重なり、さまざまな分野における転機となった。報道番組は、壮大なドキュメンタリーのように構成された。「中東専門家」がスタジオに招かれ、手際よく解説するスタイルも、この頃、確立した。ところが、対テロ戦争、「アラブの春」と、中東における激動が重なるにつれ、動員される「専門家」は粗製濫造の傾向に陥ってしまった。これは、中東研究そのものの地盤沈下を示唆していた

6 繁栄から停滞へ

- 湾岸戦争からイラク戦争に至る時期が、中東研究者のヒノキ舞台を準備したといえます
- 一方で中東研究は、学問領域として成熟期に入ると共に、課題を抱えるようになります
- 戦後の中東研究の指導的立場にあった板垣雄三名誉教授は、著書『イスラーム誤認』で2003年当時の問題点を、次のように指摘しました。①専門性が多様に分化し、研究者の連帯が弱化、②研究分野の辺境性が失われ体制化、③研究の精緻化・技術化が進んで独善に陥る、④「肝心のイスラーム世界は材料に過ぎず、欧米学会との交流偏重の輸入『学問』ないし国際学会用『学問』が闊歩する」。この点に関しては、「日本社会からの、日本社会による、中東・イスラーム認識に対して責任をもたなければならない。すなわち、日本語世界からの中東・イスラーム『読解』が自覚的に進められるべきである」と提言しています
- しかし、これら指摘から20年を経た現在、状況は改善せず、むしろ深刻化しています



写真 シンポジウム「苦悩する中東」 2015年4月25日撮影

写真は2015年4月、人間文化研究機構主催／日本中東学会・早稲田大学イスラーム地域研究機構共催にて開催されたシンポジウムの会場風景。中東を対象とする日本の研究機関や研究者は、戦後の一時期に比べ格段に増加した。国内での情報発信は華やかに行われ、海外の中東研究者との交流は活発化した。イベント活動は隆盛を迎えたが、先人が心血を注いだ実証研究は、どれほど進捗したか思いを馳せるならば、苦悩せずにはいられないだろう

7 これからの中東研究

- 現下の諸問題は、そもそも日本中東学会発足の時点で、文部省が目指す学問の国際化・共同研究化に適応した制度設計に潜んでいたように思われます
- 『日本中東学会年報』は、投稿規定に「いかなる言語にても可」と謳っていますが、創刊号から英語論文が過半を占め、国際交流のツールとしての活用が想定されました
- かつての中東研究は、東洋学の伝統の延長にあり、個々の研究者の職人芸に依存しました。これが、多数の研究者を組織する共同研究に変化し、一週間で一冊の書物を刊行する離れ業が可能になった反面、オーケストラにおける自分のパートしか演奏できない研究者集団を作ったと例えられます。優秀な研究者の人数はあまり増加せず、増えた人数は裾野の拡大をもたらしました。事態が進行すれば、行政機関さながら、研究費予算の獲得と執行の事務作業に終始し、共同研究プロジェクトの分担をもって業績とする「研究者」がますます増加するでしょう
- より根源的な背景として、冷戦後の世界で政治・経済・学術を問わず推進される「グローバル化」があります。学問の成果は、「共通言語」で発表されることが推奨されます。世界の大学は序列を付され、研究者は論文引用回数などで格付けされます。優秀な人材は欧米の研究機関に集約され、人類全体のために開かれたはずの学問が、特定の国々の繁栄に奉仕させられます。「グローバル化」に安易に飛びつくことなく、誰が、何を目的として、このようなシステムを運用しているか、熟慮する必要があります